

水野 順子 編

## 『新興諸国の資本財需要 ロシアとベトナムの工作機械市場』

アジ研選書No.二二一



本書は、二〇〇七年までのロシアとベトナムの高度経済成長と資本財需要を分析の対象としている。とりわけ、資本財のなかでも日本が最強の国際競争力をもつ工作機械の市場

に焦点を当てて分析している。

本書では、ロシアとベトナムの高度経済成長は、WTO（世界貿易機関：World Trade Organization）に加盟申請をして加盟している過程で行われる外国直接投資の効果であると分析している。WTOに加盟申請をした国が、WTOルールにそって国内法の改定を行ったり、それと並行して既にWTOに加盟している国々と個別に二国間交渉を行い協定を締結したりしていくと、二国間協定を締結した相手国から直接投資が入り始める。そして最終的にWTOに加盟すると、もちろん二国間協定を締結していない既存のWTO加盟国からも外国直接投資が入る。一般にWTO加盟は、輸出主導によって経済成長を促進する効果があると思われているが、実はWTO加盟には外国直接投資を促進して、投資主導の経済

成長を促進する効果がある。進出企業の市場は、海外市場か国内市場かを問わない。WTO加盟が外国直接投資を誘発する理由は、WTOルールから説明できる。WTOでは製造

業ばかりでなくサービス業への直接投資受け入れの自由化を規定している。しかしそれだけではなく、投資受入国が進出してきた外国企業に対し、さまざまな制約を加えることを禁止している。たとえばローカルコンテンツ要求（国産品の購入または使用の要求）や、輸出入金額をおなじにする輸出入均衡要求など投資受入国の国内産業保護育成を目的とする要求を行うことを禁止している。受入国がローカルコンテンツ要求をしないということは、製造業で進出しようとする外国企業にとって、WTOに加盟していない国に直接投資をするよりも技術漏出の心配がなく進出できる。また受入国が輸出入均衡要求をしないということは現地市場での販売を目的として投資できるので販路の拡大を期待できる。WTOにはこのようなルールがあるので、WTO

へ加盟申請をした国が既存の加盟国と順次二国間協定を締結していけば、その都度協定を締結した相手国から直接投資が入る可能性が高い。WTOルール下で行われる外国直接投資では、製造業ばかりでなく金融・保険業・小売り・不動産その他広範囲のサービス業に進出できるので、雇用が急に拡大するばかりでなく、同時に外貨が大量に流入する。大量の外国直接投資が一度に入れば、不動産需要、建設需要、電力需要などが起り、株式市場や不動産市場をはじめとするいろいろな市場が急に誕生したり拡大したりする。

投資主導の高度経済成長であれば、投資の対象である資本財やその代表である工作機械の需要が急激に増すというのがこれまで急速な高度経済成長をしてきた日本や韓国および台湾など東アジア諸国の高度経済成長の経験からいえる。ロシアとベトナムも例外ではなく、輸入資本財が増えている。本書は、新興諸国で高まる資本財需要を日本がシェアできるかどうかについて、資本財のなかでも日本が最強の国際競争力をもつ工作機械に焦点を当てて分析している。

結論からいえば、きわめて低価格の工作機械を別とすれば、ロシアの資本財市場ではドイツの工作機械がその需要を多くシェアし、他方ベトナムについては、中古の日本の工作機械への需要が極めて多い。ロシアではドイツの工作機械への需要が多く、ベトナムでは日本の工作機械への潜在的需要が多

いのは、直接投資が影響しているためであるとみられる。直接投資で進出した企業が、母国の工作機械を持ち込んで現地で生産するのは当然として、調達などを通じて母国の技術体系を間接的に普及させるからであると考えられる。直接投資以外では、過去に伝播した技術体系も強く影響するとみられる。すなわち、留学した先の国や大学の影響、過去に勤務した外資系企業における実務体験などである。直接投資による技術の伝播を一次的技術伝播の概念、留学や過去の実務体験に基づくものを二次的技術伝播の概念とすると、ロシアでは一次のおよび二次の概念の技術伝播は、ドイツからの影響が強いようにみられる。他方、ベトナムについては二次的の概念の技術伝播はソ連と東ドイツからの影響が強く、一次的概念の技術伝播は日本や台湾からの影響が強い。

新興諸国が経済成長のため必要な資本財をどこから調達するかを考えれば、自給は日本の経験などをみても難しく、先進諸国から輸入して調達することになる。それら先進諸国のなかでもどこの国から輸入するかを分析してみれば、そこには目にも見えないものの一次的概念または二次的概念の技術伝播によって作られる技術ネットワークが影響を与えている。技術は図面という紙の上にあるものではなく、人の思考にあると考えれば当然のことである。

（みずの じゅんこ／アジア経済研究所  
新領域研究センター長）